

前回専門委員会における主な指摘事項

<研究・技術開発課題（重点課題）の設定>

- ・ 他省庁の予算も含め、環境研究・環境技術開発に、我が国においてどれぐらいの研究費が使われていて、どういう分野でどういう投資がなされているのか。また、環境省として戦略的にこの推進費を今後5年間でどのように使っていくのかを示すことは重要。
- ・ 環境対策の高度化だけではなく、コスト面についても触れるのが良い。
- ・ 横断的な領域を積極的に推進することが好ましい。

<科学技術・イノベーションの開発・実証と社会実装の方策>

- ・ 科学技術・イノベーション基本計画で出口としてイノベーションエコシステムの形成があり、それをどのように実現していくかが推進戦略に関わってくる。
- ・ 民間のみならず、地方行政も含めて、研究・技術等の知見をいかに現場にうまく引き渡せるかが鍵であり、イノベティブな知見・技術を現場に活かす人材、現場で実際に機能させることができる人材育成の観点が重要。
- ・ 国際的な競争力を考えると、先端的な科学技術をいかに推し進めることができるかが重要。さらにその先端的な科学技術を地域に活かせるような形に社会実装していくという方向性も大切。
- ・ 新しい発想を得るため、データサイエンスの専門家を、環境分野への参加を促すアプローチがあると良い。環境に関連する情報の利活用は、ポテンシャルが高い。
- ・ 行動変容は非常に重要。ICTを活用した情報発信手法とあるが、発信と受信の両方の方向性があってもよいのではないか。
- ・ 社会実装の一層の強化のため、研究者のインセンティブを高める評価として、具体的には、研究・技術を進めている方々が継続的にできる支援メニューが必要。

<国立環境研究所・地域拠点の役割強化>

- ・ 国立環境研究所が中核となり、企業、地方自治体等とネットワーク化し、研究成果を出したあと、社会実装するには、その研究・技術等をうまくつなげるような仕組みがあるとよい。
- ・ 地域におけるイノベーションの社会実装を考えると、地域の金融機関等をどう巻き込むかが重要。環境研究の拠点が国立環境研究所に整備されて、ネットワーク化され、地域のそういう情報がうまく共有されるようになると、地域の金融機関が、いわゆる産業構造の転換(ジャストトランジション)を促し、また、拠点にフィードバックできることとなる。
- ・ 特に安全確保に近い分野で、地方行政がどのようにこういった施策を組み入れていくことができるのかが非常に重要。地方行政が取り入れやすい仕組みや、知見を分かりやすく伝えることが重要。また、モニタリングデータをしっかり収集をして、フィードバックされるサイクルがうまく回るようにできると良い。環境モニタリングのデータベースの統

合化は有益。

- 地域の研究拠点に関する記述が弱い。地域課題に対して、新しく国環研を中心にした環境共創拠点ができることに対応して、国環研と地方の研究拠点をどのようにつないでいくのかなどしっかり書き込むとよい。地環研へのヒアリングをしてはどうか。
- 地方行政が、例えば脱炭素などの政策を考えるにあたり、寄り添って進めていけるような展開の方法があると良い。

<環境スタートアップ支援>

- 他省庁との取組みのなかにおける、環境スタートアップという言葉の定義。少しずつ具現化していくことが望ましい。